

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額 300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言	
職場闘争(団結・抵抗・統一)……………	2
『百万党建設の基本構想』と社会党……………	3
あぶない!百万党建設……………	8
—社会党再生への道はなにか—……………	8
□資料と解説□	
岩井章氏が「労働運動統一懇談会」運動を提唱……………	12
■マルクス・レーニン主義とは何か⑩	
日本革命と社会党……………	14
—党風確立のために—……………	14
△資料1 全通第三一回大会での石井委員長決意表明……………	11
△資料2 全通第三一回大会・大会宣言……………	10
編集部からのおねがい……………	7
■増刊号好評発売中■	
社会党「中期経済政策(第一次試案)」批判の決定版!	
定価 四〇〇円	

刊 旬 社 会 通 信

NO.28 一九七八年八月一日

一九七八年八月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

職場闘争（団結・抵抗・統一）

独占資本は力をむきだしに労働者、労働運動の解体をめざしておそいかかっている。

そのような状況の時、もっとも基礎になるのは、労働者の団結を強め、統一を強めることであるが、それはまず職場闘争、職場活動に依って労働者の権利が保証されているかどうか。人間らしい扱いをうけているかどうか。レーニンが言うように、資本主義社会での労働はたしかに苦役であるが、それを団結してたたかう事によってどこまでゆるめることができるか。団結してたたかうことを体で覚える。

先日も鉄道弘済会の仮泊の設備をみた。そこはかなり良い方だとのことだが、決して充分なものではない。鉄弘労は今年の運動の重点の一つにこれをとりあげたいといっていた。当然正しいことだ。それも本部だけがやるのではなく、職場労働者の討論からはじめてゆくことだ。この種の問題は無数にあるだろう。それを扱う時に現場労働者のたたかいを本部が援助することが、正しいたたかいの組織論である。民間の職場にはもっとひどいところが多くある。労働者が仕事中、指を切断するという事故があったが、それを労働災害ではなく、企業内の療養所で内緒に手当して、若干の見舞金を出して公にしない。そんな例が多いと聞く。組合もそれを容認しているという。これを正しい職場活動に組織しなければいけない。何事故が起きたのか。その原因は何か。そしてその補償も労災法に基く正規のものにする為にたたかうのは当然のことではないか。職業病でも同様だ。たたかわない限り職業病はなくなるらない。

このように労働者個々のもつ要求を皆で討論し皆でたたかう。そこから団結の自覚が生まれる。さて問題はここからさき、が難しい。なるほど総ての労働者が自分の生活を考え権利を主張する。しかしそのような生活と権利が保証される社会とはどんなものなのか。そしてその様な社会を作り出す為には当面自分達は何をする必要があるのか。基本的に大切なことは労働者階級の背負っている階級的任務を自覚することである。

当面資本主義体制の中で闘争力を発揮すればある程度の改善はかちとれる。しかし現実はその闘争力も分散され孤立化されるなかで大きな力となり得ない。この様な状況の時あせり、そしてはねあがりが生れやすい。したがって大切なのは長期の展望をしっかりと見据えて日常をたたかってゆくことである。この長期展望つまり社会主義、それは少なくとも二億円の年収をもつ上原正吉と、年収百万円そこそこの飢餓生活という極端な不平等を根本から変えることを意味する。それにはその不平等を生み出す生産手段の国有、人民所有しかないのである。

三池闘争で血みどろにたたかった仲間が長期抵抗統一路線に到達したのはこれであろう。日常不断の職場でのたたかい。それはこのような長期展望によって裏付けられているとき、耐え抜きたたかい抜く力となっていくのである。情勢が厳しくなるとあれこれの小手先論が横行するが、労働者の抵抗、団結、統一という原点こそが重要である。

（山上 堯）

『百万党建設の基本構想』と社会党

一、はじめに

「歴史をつくるものは、人間である。しかし人間は一定の歴史的条件にしたがうほかに、いかえれば歴史的条件によって生ずる法則性を見究め、これに主体的に応ずるほかに、歴史のつくりようがない」(向坂逸郎『日本革命と社会党』、三三八頁)。

「飛行機をとばすという人間の行動は、自然の必然的な法則の認識による以外にはない。社会主義革命という人間の歴史的行動も、資本主義社会の必然的な法則の認識による以外にはない」(同上、三三六頁)

マルクスやエンゲルスが「資本主義社会の必然的な法則」を説明するために心血を注いだゆえんである。

社会主義革命は、法則を離れて、意志さえあれば意のままに自由にできることではない。社会党の『百万党建設の基本構想』によると、「百万党の建設は、第一に国民に開かれた党づくりにほかならない。開かれた党は、公開、選挙、参加の保障された党であるだけでなく、その意志さえあれば、誰でも自由に党に加入できる条件の備わった党である」。

火星に行くためのロケットを建設しているときに、ロケット建設に参加する意志があるからというだけで、誰でも自由にはいって、エンジンや計器に気ままに手を加えたらどうなるであろうか。ロケットの噴射口を、あちこちの方向にとりつけたらどうなるであろうか。コントロール・システムが、必要な時に必要な部分で機能するように組み立てられなかったらどうなるであろうか。

ロケットが地球の引力圏を脱して火星に到達するためには、自然の諸法則に正しく正確にそう以外にない。法則にそうことができない場合は、どんな大きなロケットであっても地球にむかって落下するか、大気圏でもえつきるか、宇宙のちりとなってしまっほかはない。

二、無茶苦茶な全電通労組の主張

全電通中央本部は、その署名入りで、『あすど』の五月号において、『資本論』のいう「窮乏化法則」(正しくは資本主義的蓄積の一般的法則)は、今日では無くなっていると述べている。

飛行機やロケットが飛ぶのは、万有引力の法則がなくなったからであるというのに等しい主張である。

地球と飛行機やロケットとのあいだに引力の作用がなくなっているのではない。引力の作用にたいする反作用として、揚力や推進力を与えているから、飛行機やロケットは落ちずに飛ぶことができるのである。

賃上げ闘争や、資本主義的合理化に反対する闘争がないときに、賃金や雇用、失業がど

うなるかを考えてみるとよい。「窮乏化法則」がなくなっていると考えるもののみが、春闘の強化・発展ではなくて「春闘方式の見なおし」を主張することができる。このような主張は総評大会においても、当然に孤立するところとなった。

資本主義のまま「窮乏化法則」がなくなっているのであれば、社会主義革命の必要性も必然性もない。階級闘争の強化を追求し、社会党をして社会主義革命を担いうる科学的社会主義（マルクス・レーニン主義）の党に発展させようなどという努力は、無用の長物であろう。ベルンシュタインの考えたように、改良だけがすべてであって、窮極目標は無であるような党にしておけば十分であろう。

全電通中央本部は、社会主義協会や、社青同を、「敵」であるときめつける。逆に社会主義協会や社青同は、いかなる労働組合であれ、敵であるなどと考えたことも主張したこともないはずである。日本の科学的社会主義者にとって、真の敵は独占資本だからである。「敵の敵は味方である」という言葉がある。すると全電通中央本部にとっては、独占資本は味方だともいうのであろうか。

科学的社会主義者を「敵」と規定し、その人々を選挙においては選別・差別して支持しないという。その代りに同じ選挙区では、公明、民社、社民連を支持するのだという。

このように、社会党から科学的社会主義を排斥し、民社党や社民連と基本的に同一の、改良主義の党、社民主義の党にしたいと考えている労働組合が、「社会党支持委員会」をもっている。「百万党建設の基本構想」は、このような「支持委員会」等の、団体割引きによる集団加入が中心なねらいであるとして、「集団加入党员制度の採用は、百万党建設の焦点的な課題である」と述べている。党にたいして発言権をもつ「支持委員会」党员の「班長」や責任者は、その労働組合の中央本部が決めるというのであろう。

このようにして、形式的には、大きくなったとしても、その社会党に何ができるのであろうか。社会党は、武力ではなく組織された労働者の力を指導して、平和革命を成功させなくてはならない。この階級闘争の頂点において、社会主義政党内、いわば政治的軍隊の総司令部にたとえられる。

「戦争を考えてみるとよい。どんなに大軍があっても、どんなに優秀な兵士から成っていても、全軍を組織し、一定の計画にしたがって統帥する総司令部がなかったら、その軍隊は戦争に勝ったことはない。階級闘争でも、全労働者階級のたたかいの全分野を見渡して、全階級を組織し、社会主義政治権力の樹立を目指して、計画的に指導する中心の指導部がなかったら、全資本家階級の政治権力の組織された力に対抗して、これにうちかつかつことはできない」（向坂逸郎『日本革命と社会党』、四三頁）

「社会主義社会を実現しようという運動が、漠然とした人の集団で成功しようなどと考える人間は、夢をみているのである。労働組合運動が社会主義の実現にとってなくてはならない組織的力であることは、社会党の綱領がこれをきわめて明瞭に指示している。しかし、労働組合そのものは、直接に、社会主義の実現という政治権力のための闘争を目的として組織されているものではない。労働組合は、およそ労働者階級に所属する者であるかぎり、その政治的意見の如何を問わず組織しうる。したがって、高度の統一された政治意識を要求する活動そのものを、労働組合におしつけることはできない。このような活動

のために社会主義政党がある。

社会主義政党の政治活動は、労働組合でも可能な比較的低い意識のものから、より高い政治意識を必要とするもの、さらには、社会的変革の遂行というような無産階級運動の最高度の政治意識を必要とするものまでをふくむ。この意味で社会主義政党は、労働者階級の政治的権力をかくとくするための組織であるということが出来る。したがってまた、全資本家階級対全労働者階級（いましばらく他の諸社会層は別にしておく、問題の本質にはかわりがないから）のたたかひの中心力とならなければならぬ。全階級のたたかひの決戦は、社会的変革のための闘争という最高度の政治闘争に結果するものであるからである。全労働者階級の階級闘争は、このようにして、最高度の任務を意識して計画的に遂行することを目的としている社会主義政党の主導力のもとにおこなわれるほかなくなる。なぜかというに、このような任務のために、このような政党は、労働者階級のあらゆる闘争を組織し、結集し、有効にする力をもっていなければならないからである。すなわち、その力で日本のどこにおこなわれている闘争でも、どんなことのためにたたかわれている闘争でも、階級闘争をつよめ、最高度にまで高揚させていくことができなければならない。そのためには、このような政党は、科学的社会主義をもっともよく武装した高い意識で充滿している必要がある。つまり、全階級をみわたし、個々のたたかひを統一していく能力を備えなければならない」（同上、四五～四七頁）

三、『百万党建設の基本構想』は社会党の改良主義化だ

『百万党建設の基本構想』は、社会党を、階級闘争の指導できる党ではなく、「国民共有の財産」、「国民の誰もが、党への『主体的参加』を保障された党」、「その意志さえあれば、誰でも自由に党に加入できる条件の備わった党」にしようという。

これでは、独占資本も加入戦術をとって、社会党を彼らにとって無害な党にしてしまうことが容易にできはしないか。

このような国民政党論は、労働者には、みずからの歴史的な使命を果たす独自の政党はならないという考え方である。労働者の階級政党ではなく、国民政党にするべきであるというのなら、自民党や新自由クラブや民社党等々と、どこにちがひがあるというのか。彼らも国民に開かれた政党であるといっているではないか。

「社会主義が科学的になったということは、階級闘争を発見したということである。以前の社会主義が空想的社会主義といわれるのは、社会主義実現の唯一の道である階級闘争を知らなかったからである。社会党は社会主義社会を実現する労働者階級の先頭にたって階級闘争を遂行する。だから、なによりもまず労働者階級の階級政党でなければならぬ。したがってまたわれわれの社会党の組織の主力をなすものは、労働者階級でなければならぬ。われわれが真に統一ある階級対立のない国民を実現しようとするならば、今日の社会では社会主義政党は階級政党でなければならない。

しかし、今日の社会には労働者階級と資本家階級とだけあるのではない。小農民や小経営者や知識階級等独占の大資本に搾取され、抑圧されている階級がたくさんある。このなかから社会主義政党のさきへのべたような階級的性格を理解し、承認してわれわれの政

党のなかで活動しようという人びとがあるならば、われわれはその入党を拒むべき理由はない。しかし、このような人びともあくまで労働者階級の歴史的使命を理解し、その階級闘争の意義を承認し、党の規律を守るかぎりにおいてでなければならぬ。この意味ではわれわれの社会党の党員は、その出身層の如何を問わず近代労働者階級の歴史的使命を果たす階級闘争の党員でなければならない。

もし国民の党と規定し、それぞれの社会層の階級的立場をそのままとりいれるような階級無差別の党とするならば、階級闘争は否定され、社会主義の実現は不可能となり、ただ個々の一時的な社会改良の政党となりうるであろう。今日では、それすら、こんな政党では実現できない。いわんや、社会主義は、したがってまた、国民の永遠の幸福と生活の安定は、実現されない」(同上、六八―六九頁)

社会党が水ましして、このような改良主義の国民党になってしまおうとしたら、労働者階級はもとより、農民や小経営者の要望にこたえることにならないばかりか、「むしろ、これを裏切ることになる。そしてこれを裏切って、労働大衆に失望を与えたら、つぎにくるものは、極左ラディカリズムかファシズムである。……そして社会主義社会は遠のいてしまおうであろう」(同上、八二頁)。

あるいは、社会党が労働者階級の支持を急速に失い、別な党が路線を正しながら、その支持を大幅に獲得することになるかもしれない。

「性格が混濁し自主性の欠如した社会主義政党は、だらしのない日和見的なつねに動揺し確信のない政策をとる。そして、支配階級とジャーナリズムは、これを「現実的」といい「大人になった」というかもしれない。それは、社会党が彼らにとって無害となったからである。そういうだらしのない政党なら、たとえ社会主義を名のっている、政権を一時あずけて無難であるからである」(同上、五二頁)

このような党に、だれが魅力を感じるであろうか。「水ましすれば党が骨抜きになるのではないかという危惧があるとすれば、それは大衆不信の思いあがりだ」という主張がある。しかしそれこそ大衆を信頼しない、思いあがった考え方であるといわねばならない。労働者階級は、長い苦難に満ちたたたかいかいの中で、科学的社会主義をより正しく日本に適用して指導することのできる階級的党はどの党であるかを感じとり、やがて客観的条件(反独占・反自民の国民連合政府をうちたてうる、あるいはさらに社会主義革命に進みうる日本資本主義の特殊的危機)の成熟とともに、圧倒的支持をその党に寄せるようになるであろう。今日たとえ小さな党であっても、科学的社会主義を正しく適用している党であれば、客観的条件の成熟とともに、統一戦線や革命への階級闘争を推進する中で、飛躍的に大きな党へ発展するのが、世界の国々の実証しているところである。

逆に、一時期どんな大きな党になっても、路線・方針・政策が水ましされて、階級闘争を正しく機敏に指導できなくなった党は、徐々にあるいは決定的な時期には急速に、大衆の支持を失い没落するほかない。見かけはどんなにみごとなロケットであっても、どこへ飛んでいくかわからないようなロケットには、いざ発射という時に大衆は決して乗らないからである。

三、社会党強化への道

社会党が「危機」にあるとすれば、それは最近始まったことではなく、左右合同以来、二十余年にわたって「危機」にある。

「社会改良主義者を党内にかかえた日本社会党は、このことによって、つよくいわゆる議会議会党の要素をふくむことになった。その後西尾派の脱落によって、党質に多少の変化はあったが、まだ党内に改良主義に汚染された要素は、多分にのこっている」（同上、一四五頁）

「強力な政策を実現しようとするばあいには、合同された党の右翼分子による水ましによって、この政策の実現にたいする妨害が党内にも成長する。合同社会党内における左翼的分子は、このような妨害によって生ずる政策失敗の責任をも負って、労働大衆の不信を買わなければならない」（同上、五八頁）

このような「危機」の中であって、社会党は、一九六二年、鈴木茂三郎を委員長として、社会主義理論委員会を設置し、約三年間の検討をへて、『日本における社会主義への道』を決定した。補正をおこない、結果をみたのは六六年であった。左右の妥協の産物として個々の点でなお不満足なところが無いわけではないが、マルクス・レーニン主義を、その理論的な土台とするものとなっている。

これは、理論委員会設置を提案した飛鳥田一雄大会代議員の提案理由説明に明らかかなように、第一に「党綱領を発展させる」ものであり、第二に、これらの重要事項について全党的な大衆討議を組織し、意見を集約し、もって「全党員の理論水準を引き上げ、思想統一の促進を行う」べきものであった。（『道』八五頁参照）

しかし今日にいたるも、この理論は、社会党内に充分浸透してはいない。それどころか、この科学的社会主義の理論による「思想統一の促進」を排斥するとともに、独占資本を国有化しないで存続させる『社会主義の構想』をもって、『日本における社会主義への道』をなきものにしてしようなどという右派の策謀さえあらわれている。独占資本には大いに魅力があっても、労働者階級にはなんの魅力もないような考え方と行動が、まだ党内で幅を利かせているところに、党の長期的な「危機」の根元があり、党員がふえない原因がある。

今日の客観的条件のもとでも、一〇万人、二〇万人の党をつくることは不可能ではない。『百万党建設資料・社会新報（七月一日）』の党員数推移一覧をみると、北海道、福島、千葉、広島、香川、宮崎、長崎等では、党員が顕著にふえている。党中央のせねばならないことは、こうした各地における党建設を清算主義的に否定することではなくして、これを促進し、先進的道県本部・総支部の経験を全国に生かすことである。

◇編集部からのおねがい◇

▽『社会通信』の創刊以来、あと二ヶ月で一年をむかえようとしています。ぜひ本誌の拡大にご協力いただきたいと思えます。ご感想、要望等、編集部までお寄せいただければ幸いです。

▽読者の皆さんの活動を編集部まで寄せてください。それら一つ一つの報告は、全国の仲間にも勇気を与えるだろうからです。

あぶない “百万党建設”

—— 社会党再生への道はなにか ——

—

七月四日付新報「記者席」によれば下平副委員長（百万党建設委員会事務局長）は、「社会党は時速百キロでも走れる車なのだが、いまは自動車の整備もすんでいないし、舗装もできていない。百万の党建設は、そのための整備があり、舗装の完了だ。中執は死にもぐるいでやるんだから……。」と「組織づくりの下（しも）さん」らしく久方ぶりのハッスル。——と文字どおり七月に入って党中央は中執はじめ組織、機関紙局などあげて従来になく各県段階まで出向いて党員討論集会をおこなっている。

この中身の重点はなんといっても「百万党建設」と「中期経済政策」になっている。

しかしわれわれはこれを正直に「下さん」がいう党再建の提起とうけとることはできない。多くの疑惑と危機感をもつからである。

七月一日付新報号外によれば、六月二八日から三〇日まで三日間、湯河原で第二回百万建設委員会がひらかれている。この会議のなかでどう論議されたかは別として、号外裏面には飛鳥田委員長の七項目にわたる集約が掲載されているが、これを見るかぎり疑問視しなければならないのである。

とくにそのなかで——三、入党条件に「社会主義」の字句を挿入する。六、集団加入党員については、その所属は地域組織であることを明確にする。七、大会代議員構成の項は削除する。——とあるが、これ以外のその他をふくめ下部党員にわたされた討議資料のなかには七月一日号、七月八日号いづれもどのようなことをもとに討議されたかは一切しらされていない。

以下は党員討論集会に出席した党中央の各代表による説明なり解明のなかから、はじめ明らかにされた重要な内容である。

二

湯河原での第二回委員会では組織局の検討メモをもとにして論議されている。

その主なものをあげると①百万党の構想は単なる構想でなく、百万人の党員の党づくりである。②社会主義者だけでなく、自由と民主主義をのぞむ人であれば入党させてよい。③従来の画一的な党活動の任務付与でなく、職種、職能で考えていく。④党費は現在の約三分の一に軽減し、義務カンパは原則としてなくす。⑤「支持委員会」「強くする会」など全国組織をふくめ集団入党を新設する。⑥これが実現すれば、大会代議員の構成も、国

会議員三分の一、地域組織の党員三分の一、集団加入党員三分の一とする。——
おおむね以上である。

われわれはこうした党の原則をいかに党再建のためという名目であったにせよ、根本から覆えし、放棄するようなことはあるべきではないと考える。

飛鳥田委員長集約の七項目にせめられた結果がいかようにあれ、原案として提起された組織局のメモをもとにして論議されてきたこと、そのものを疑うのであり、危険視するのである。

百万党建設を提起しなければならないように、こんにち党が混乱し、衰微しているのはいったいなにによるのか、眼前の現象だけにとらわれず、それこそ大胆に自己反省すべきである。

階級的政治運動や、階級的労働運動からそのたかうべきキバを抜きさき、政府・独占に順応な党づくりや労働組合づくりに変質させられてきている結果ではないか。

そのためこんにち急速に右傾化の途をたどっている党が、その階級性の欠如から、中央執行部の統一と団結の不一致、指導性のよわさと誤り、こうした結果が勤労国民の党にたいする期待と信頼をうらぎり、イメージダウンとなって下部での党ののびなやみ、社会党ばなれをつくりだしているのではないかと、まづ反省、批判のホコ先を自分にむけてみることである。

「——過去の努力は、どちらかといえば、党の前衛化をめざし、レーニン組織論を理想として追求してきたといえる。このため、たえず、この理想と現実とのかい離になやみ、現実の労働運動をはじめとする大衆運動や党の実態にみ合った組織建設の方策は、つい成功しなかったように思われる——」との討議資料からすればあれでいけなかったから今後はこれだと、社会主義革命をめざした党づくり、このため党員は革命をめざした党活動、といった社会党員としての原則を当初から踏みはずした、いわば理論と実践のうえからも信びよう性のない虚勢をはっているものとしか正直いってうけとれない。

この百万党建設が、党の路線、さしあたって党の、中期経済政策との関連においてうちだされてきていることを見逃してはならない。

三

昨年九月大会、一二月大会において協会攻撃を名目にして、ブルジョアマスコミの力をかり党の路線変質に一定の成果をあげたことに気をよくし、今後は百万党建設という義名をつかい、さらに社会党の路線を右へ右へ固定化しようとする狙いがあること、そのため「各県党員討論集会」とさも民主的に中央はおこなっているように見せたいのだからが、その討議資料・検討資料がしめすように、まさに「読むヒマ」「考えるヒマ」をあたえないやり方である。

八・九日からはじまった北海道をはじめとする九都道県では八日付・一日付の討論資料の号外は、そして下部党員の手にわたったことだろうか、われわれがいう下部討議とは、十二分に下部末端の職場、地域の党員まで資料が読まれ、討議がされ、その結果が代表者により討論集会の場に民主的に反映されることをのぞむのである。

いま一番党のことを思い、職場生産点や、地域住民とその第一線で献身的に活動しているのは下部の党員活動家である。この人たちがさらに振いたつような党再建論でなくては、社会主義を鳴かない歌を忘れたカナリヤとおなじで、百万羽いよすが価値のない社会党になり下がっていくのではないだろうか。

いずれにせよ、紅い純けつな血が、うすめられてゆくことは違う。

飛鳥田委員長集約のあの大会代議員問題にせよ、本部の押田組織部長は質問にこたえて——「三分の一はなくなってはいない、いぜん危険性はのこっている。」——といていた。

またある同志のうがった意見のなかに——「百万人の党づくりといいながら、なぜ新報拡大は三〇万部体制から四〇万部というのか、これでは新報も読まない、とらないことになる党づくりではないか——まさにこの一語はスボンであった。

われわれが心配するのはここである。なにもわれわれは党の再生、拡大に反対のための反対をするものではない。

真剣に日夜職場や地域でたたかい、活動している党員に、ヤル気をおこさせ、失望させることのない党建設をうちたててほしいと切望するのである。(長崎・T)

■資料1■

全通第三一回大会での石井委員長決意表明

数多くの皆さんから出された、きびしい貴重な御意見や血のにじむ生々しい体験については、最大限たたかいかい努力をしたい。

戦略路線変更の疑念が出されたが、今後は、疑念をもたれないように配慮していきたい。私も専従生活三〇年の中で、引きぎわの大切なことは知っている。

しかし、組織人である以上組織が必要とする場合、たとえ死屍を野にさらすとも、個人的な心情をこえて任務に耐えなければならぬ場合もある。

指立二七号による混乱をこれ以上拡大させないために、また指導態勢の空白をつくらないために、その都度、責任をとるといふ前例をつくらないために、自己の良心に問い直し、どんなにつらくとも、今は、本部が一体となって頑張らなくてはならない。

任期は二年であるが、この一年間のたたかいの中で、皆さんの信を問いたい。

人事交流の必要性は認めるが、本年度は、現執行部を中心に信頼性を回復し、次期大会で、私を含めた新陳代謝を考えたい。

■資料2■

全通第三一回大会〃大会宣言〃

第三一回定期全国大会は、大阪大会以来二年間の反省のうえにたち今後二年間のたたかう方針を確立した。

しかし、過般の七八国民春闘決戦統一スト回避をめぐって、中央執行委員会の判断の甘さ、機関手続きの不十分さ、共闘の原則に対する背反など、数多く真摯な指摘をうけ、中央委員会の責任のとり方をめぐって深剣な討論がなされた。

その結果、指室七号による混乱を拡大させないためにも、日本の労働運動の将来のためにも、いまこそ中央執行委員会が一丸となってこの苦難に満ちた現状にたちむかっていくことこそが、真の責任のとり方であることについて、本大会はこれを認めた。

中央執行委員会は、職場第一線で血のにじむようなたたかいを日夜つづけている多くの代議員の声を肝に銘じて、この一年間、もてる力を十二分に発揮し、本大会が付託した数多くの課題の前進と解決に全力をあげ、その実績のうえにたち、来年の札幌大会において全組合員に信を問う決意で対処することを表明し、大会はこれを確認した。

われわれは、反独占・反自民・反合理化の基本路線をあくまでも貫きとおし、大衆路線にもとづいた組合民主主義に徹し、一日も早く五・四体制をのりこえることを満場一致決定した。

また、当面する貯金オンライン合鼎化、さらに、五三・一〇に象徴される一連の集中的な合理化攻撃に対してわれわれは大会終了後、直ちに中央交渉を強化するとともに、全職場、全組合員が一丸となった反合理化闘争にたちあがることを確認したが、これらが、政府・独占の反動化攻撃と一体のものであることを見抜き、スト権奪還、団交権の確立、労働時間短縮をはじめとする積極的労働条件の改善、なかならず大都市対策の強化をあわせてたかいぬくことを確認した。

これらのたたいの前進のためにも、組織強化拡大が基本であることをここに再確認し、いま緊急課題である「全通運動の再生」をめざし、全組合員のあつい期待にこたえて、いかに苦しい道であれ、これを避けることなく、限らない前進をつづけることを誓うものである。

右、宣言する。

一九七八年七月八日

全通信労働組合第三一回定期全国大会

◇資料と解説◇

岩井章氏が「労働運動統一懇談会」運動を提唱

岩井章氏（国際労働運動研究協会会長）が「労働運動統一懇談会」運動を提唱した。反独占の立場ですべての労働運動、労働者を統一するため、思想、党派をのりこえて、職場から共通の討論の場を設け、(1)反独占の立場にたつ労働組合強化の基盤づくり、(2)大衆路線の確立、(3)個々のたたかひの全国的結集を促進しよう、とのよびかけである。

以下、「よびかけ」全文を資料として掲載したい。

（編集部）

「労働運動統一懇談会」運動のよびかけ

一、今日、私たちは明らかに歴史の変動の時期に直面しています。政府・独占は、日本資本主義の深刻な危機の中で、体制の延命をはかるために、労働運動の解体をめざし、反動攻勢をいっそう強化しています。労働者に対する労資協調主義の導入と丸抱え工作、軍事大国をめざしての様々のあがき、一連の司法反動等の動き、さらにたたかう部分を孤立させ、あるいは集中攻撃をくわえてきているのが、その特徴であります。

二、労働運動の現状は、この深刻な資本の危機に効果的な反撃を組織し得ず、右傾化の潮流をつよめることによって自ら危機的な状況におとし入れています。この流れは、同盟・JC組合だけでなく、総評に結集する労働組合の中にもみられる今日の現実でもあります。一九七五年以来の春闘の「敗北」、一部民間大労組の右より結集の動き、さらには総評の中心部隊たる公労協にも、その動きは拡がりつつあります。

他方、職場や地域の仲間には、それぞれの分野で創意と工夫にみちたたたかひを展開しています。個々には多大な成果も生み出していますが、それらのたたかひを励まし、結集し、統一した力とすることに成功していません。したがって、私たちはなににもまして、たたかう戦線の統一とその内容を明らかにし、運動を強化することが私たちに問われている歴史的課題であると確信しています。そのために、ここに「労働運動統一懇談会」を提唱するものであります。

三、「労働運動統一懇談会」の使命は、政府・独占の集中攻撃に対決して、労働組合の指導者、活動家、労働者が、労働組合運動の統一とその階級的強化をかちとる条件をつくり出すこととあります。私たちは、反独占と反軍国主義の立場、階級的連帯とヒューマニズムの立場に立つ人であるならば、思想、信条、宗教、党派、組合の違いを問わず、共に討議に参加し、共にたたかうことを提言するものであります。多少の意見の相違は、むしろ運動・理論を発展させるための条件になると確信します。

四、労働運動強化のためには、戦後の日本労働運動についての総括と問題点を明らかにする必要があり、この「労働運動統一懇談会」の主要な課題のひとつだと考えます。今日までの運動を根本から大衆的、階級的に発展させねば複雑なたたかいを切り拓くことはできません。むしろ、今日までの運動をすべて清算主義的に否定し、あるいは幹部批判にかたより、二重組合的方向をとることで解決できる問題ではありません。お互いの理論的蓄積と運動経験をふまえて十分討議し、解決しなければならぬ課題だと信じます。

五、「労働運動統一懇談会」の目的を果すためにとりあえず次の三つの活動指針を提起します。

1. 労働組合の指導者層と職場活動家層との交流と討論を組織し、労働組合強化の基盤を築き、当面春闘の階級的再構築・労働者の基本的諸権利の確立をめざします。

2. 労働者一人ひとりのもっている要求、怒りを敵に向けて組織するための思想と理論、戦略、戦術を明らかにし、労働者大衆こそが運動のいない手だという大衆路線の確立をめざします。

3. 今日、全国各地において多くの勤労大衆や労働組合が、運動の中で創意と工夫をしながらたたかっています。私たちはこれら仲間のたたかいに学び、個別的なたたかいのもつ全国的意義と役割を高めるとともに、全国的な支援・連帯の輪を広げることをめざします。

六、私たちは多くのたたかう仲間や組合幹部のみなさんが、今日の反動攻勢をうち破るたたかいの中から、階級的労働運動を着実に築きあげることをめざすこの「労働運動統一懇談会」を職場・地域・中央・地方、至る所で積極的に組織し活動されることを心から訴えます。

創造的なたたかいは容易な道ではありません。しかし、この活動は、根本的変革をはかる階級的立場を日本の社会に現実的にうちたてていくための、確かな、正しい道筋の一つであると固く信じます。

一九七八年七月二四日

「労働運動統一懇談会」準備会

世話人代表 岩 井 章

■マルクス・レーニン主義とは何か⑱■

日本革命と社会党

——党風確立のために(一)——

とんでもない『百万党建設の基本構想』

司会 たいへん好評をいただいております、このシリーズも、はや一八回となりました。私たちが、このシリーズで追求したことは、レーニンがどれほどマルクスから考えているかということです。その手はじめとして、これまで私たちは、帝国主義の時代における社会主義と労働運動について、学習してきました。こんにちの時代にあっても、レーニンの指摘は、われわれの運動にひじょうにためになるからです。

で、私たちは次に『国家と革命』をあつかいたいと考えていました。ところが、みなさんもご承知のように、社会党が『百万党建設の基本構想』という討議資料を発表しました。この『構想』は、じつにとんでもないものです。といいますのは、この『構想』にしろされた社会党論が、そのまま具体化されますと、社会党は、民社党や社会民主連合なみの社会民主主義政党——民社党は、おれたちは社会民主主義ではなく、民主社会主義だといっています、本質は社会主義革命の思想を忘れた改良主義に他ならないことはいうまでもありません——に転落せざるをえない、そうした内容のものだからです。ですから、社会党を愛する人びとにとって許すことのできないものです。

したがって、急速、予定を変更して、社会党とはいかなる性格の党か、社会党の発展をかつとるためにはなにをなさねばならないかを追求してゆきたいと考えました。そこで、向坂逸郎氏の『日本革命と社会党』(社会主義協会発行)をテキストに、この誌上学習会を継続したいと思います。

『日本革命と社会党』は全七章(第一章 平和革命論の提起、第二章 左社綱領と社会党の左右合同、第三章 党風確立のために、第四章 構造改革論争、第五章 社会主義の理論と実践、第六章 統一戦線論、第七章 国家権力の平和的移行)からなっています。が、まず、第三章の党風確立のためにをとり上げます。なぜなら、この章に、社会党はいかなる性格の党であるかが、原則的にしめされてあるからです。

『構想』は『中期経済政策』の具体化だ!

本論に入るまえに、『百万党建設の基本構想』が、どれほどとんでもないものかを、簡単に指摘しておきたいと思えます。冒頭にも少しのべましたが、この『構想』の本質は、社会党から階級政党としての牙をぬきさり、民社や社民連なみの、いわゆる「中道政党」、プチ・ブルジョアの党にすることにあります。つまり、社会党の社民化がそれです。それは、次の諸点にあらわれています。

第一は、日本社会党の綱領的文書『日本における社会主義への道』、『新中期路線』、『国民統一の基本綱領』にしめされている社会党の基本路線が根本的に否定されているこ

とです。

第二は、社会党の組織原則もまた根本的に否定されていることです。つまり、民主集中制はいけないというのです。ですから、社会党の規約も全面的に書きかえられなくてはならぬこととなります。

第三は、こうした社会党の基本路線、組織原則の根本的否定は、『中期経済政策』の第四章「社会主義の構想」（参考文献として第四二回大会に提案された・編集部）のなかでしめされている「自主管理型・分権型社会主義」の具体化として提案されていることです。『中期経済政策』、とくに第四章が、どれほどとんでもないものかは、われわれがくり返し指摘したとおりです。ぜひ、増刊号『社会党・中期経済政策批判』を参照していただきたいと思えます。

第四は、したがって、過去三十有余年にわたる社会党の歴史もまた根本的に否定されていることです。これでは、なぜ民社党の連中が脱落したのかわからなくなってしまっています。第五は、国会議員への代議員権付与の問題とも関連しますが、この『構想』は、ここ数年はげしさをました社会主義協会、社会党左派への攻撃の延長線にあることです。つまり、社会党から科学的社会主義の思想を排除するために、全国大会だけでなく、県本、支部大会でも協会を少数派に転落させ、規制し、排除することをねらったものだということです。ですから、社会党左派にヨリ具体的な攻撃が開始されていることが見逃されてはならないと思えます。

第六は、こうした動きは、全電通労組を中心とする「社会労働問題研究センター」に野合する労働組合とも、密接な連絡をとりながら進められていることです。

第七は、もしこの『構想』が実現されれば、左派社会党らしいの、総評との支持協力関係もまた根本的に「見直し」がおこなわれざるをえないことになることです。

くり返しますが、ようするに、『中期経済政策』の具体化として、『構想』がだされていることがとくに重要です。つまり、『百万党建設の基本構想』と『中期経済政策』は、メダルの裏と表の関係だということなのです。

こまかいことをあげれば切りがありません。ですから、以上、基本的な点のみふれるにとどめたいと思えます（くわしくは、『社会通信』第二七号参照）。

右傾化攻撃は社会党が健全な証左

さて、「第三章 党風確立のために」の説明に移ります。第三章は、一、党風確立の基本的諸問題、二、正しい綱領、正しい機構、三、「党風確立の基本的諸問題」再論、の三つの論文からなっています。今回は、第一論文をとりあげます。

前おきがないへん長くなりましたが、加藤さん、報告をお願いします。

加藤 司会者がのべられたことを考慮しながら報告したい。

まず、第一論文、党風確立の基本的諸問題が書かれた歴史的背景に発言したい。『構想』を買ぬく思想は、これまでいく度も姿を変えて変遷してきた「国民政党」論です。過去にくらべて、現在の社会党はたいへんに組織政党として発展してきている。したがって、社会党にこうした攻撃がかけられることは、なによりも社会党が健全である、との証左に他ならないことをまず申し上げたい。つまり、社会主義協会、社会党左派の人びとは、もっとも、みずからの活動に自信をもつべきです。そして、その活動を精力的におし進めることです。たじろぐなどもっての他です。社会党左派の影響力にたじろぎ、おそれ、び

っくりしているのは、右派の人びと、独占資本・政府自民党なのでから。それは、第一論文の書かれた歴史的背景とこんにちを比較すれば明らかです。

「党風確立のために」が書かれた背景(一)

ここでとりあげられている時期は、社会党の左右合同(一九五五年一月)から、安保・三池闘争(一九六〇年)前にあたっています。今日、私が報告する「党風確立の基本的諸問題」は、『社会主義』一九五八年一月に掲載されたものです。

一九五五年前後の時期は、支配階級が「もはや戦後は終わった」と叫んだことにしめされるように、アメリカ帝国主義の支えのもとで敗戦後の体制的危機からの脱出に成功し、支配の自信をふたたびとりもどしたわが国の独占資本が、自らの支配体制構築に本格的のりだす、その出発点です。一方における生産性本部の設立(一九五五年二月)と、本格的な資本主義の合理化攻勢を軸とする「高度成長」政策の推進、他方政治の分野では、「保守合同」(自由・民主両党の統一による自民党の結成、一九五五年一月)、憲法調査会の設立・発足(一九五七年八月)などに象徴される国家権力機構の反動的再編・強化と、違憲体制の本格的推進、つまり、戦後「民主化」にたいする「逆コース」がそれです。そして、このような動向の一大頂点をなしたのが、一九六〇年における旧安保条約の改定、新安保条約の強行締結であり、三池労組にたいする「合理化」、組織破壊の集中攻撃です。新たによみがえったわが国の支配階級は、こうした戦後日本帝国主義の「新航路」の推進にとって、最大の障害となる勢力が何であるかを、その階級の本能によって知っていた。それは、一つには三池労組―炭労―総評とその階級の成長であり、もう一つが左派社会党―統一社会党内左派勢力とその階級の成長でした。

そこで支配階級は、これら勢力の成長と労働者、勤労諸社会層への影響力の拡大を阻止するために、統一後の社会党の「不統一」につけこんで陰に陽にゆさぶりをかけ、左右両派の分断と左派の孤立化、社会党全体の右傾化促進と支配体制の側へのまきこみ、という社会党への思想・組織攻撃に本格的にのりだしたのです。目的はいうまでもなく、社会党を独占資本にとって弱体無害な政党へ転落させ、さらに進んで自民党・独占資本による反動的な政治支配の一翼として抱きこむことです。

以上が、論文執筆のおおまかな背景です。ですから、一九七五年以降はげしくなった社会党、総評への攻撃と質的に同じでありながらも、こんにちの方がはるかに大がかりであることがわかる。というのは、社会党をとっても、第四〇回大会では左派が大会代議員の過半数をしめるまでに成長していますし、他方総評の方でも、国労・全通・動労↓公労協↓総評というように、その階級の成長が飛躍的にかちとられているからです。これは、たいへんなことです。ですから、独占資本・自民党は、ありとあらゆる手段を駆使して、社会党、総評の階級の前進をおしとどめることに全力をあげざるをえない。しかも、経済、社会、政治をめぐる条件は、「高度経済成長」の破綻にしめされるように、平易ではないからです。